

第31期 中間報告書

●2008年3月1日～2008年8月31日



新たに壁面にソーラーパネルを設置したエコストア、イオン苫小牧SC

平素より当社経営に関して格別のご支援をいただき、誠にありがとうございます。

当社は、昨年8月21日「イオン北海道株式会社」として新たなスタートを切り、はや1年が経過いたしました。

スタートにあたり、私たちは「北海道NO.1の信頼される店をめざそう」を全従業員の目標として掲げました。そして、お客さまお一人お一人から直接生の声をお聞きし、実に7,000名を超えるお客さまの「声」をいただきました。例えば、地元商品の取り扱いや生鮮品の少量パック商品の充実などの商品に関する要望や宅配サービスの強化や休憩スペースの充実などサービスに関する要望、身障者用駐車スペースの確保や喫煙場所の改善などの設備に関する要望など商品・サービス・接客・売場・設備面に関しての「声」をいただき、これらの「声」をこの1年、1つずつ具現化してまいりました。

私たちは、この「お客さまの声」をイオン北海道の財産として大切に、今後も全店で「お客さまの声」の実現ができるまで実行し続けてまいります。そしてお客さまに支持していただけるお店づくりを追求し、当社の掲げるビジョン「北海道でNO.1の信頼される店」の実現に向け更なる成長と発展を図ってまいります。

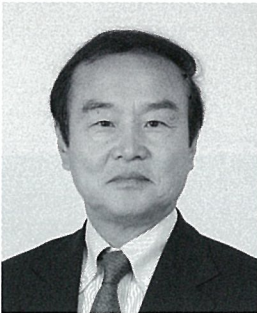
2008年度連結中間期業績結果と2008年度連結通期業績見通し

当中間期の連結業績は、売上高801億83百万円（前期比143.0%）、営業利益4億77百万円（前期比77.6%）、経常利益76百万円（前期比62.3%）の増収減益になり、中間純利益は9億95百万円の赤字となりました。

また、2008年度（2008年3月1日～2009年2月28日）の業績見通しにつきましては、売上高1,630億円（前期比110.4%）、営業利益23億円（前期比97.4%）、経常利益14億円（前期比101.2%）、当期純利益23億円（前期比64.1%）を予想しております。

原油・原材料の高騰による物価上昇から生じる生活防衛意識の高まりにより、「車の利用を控えて特売日に商品を購入する」とか、「高額商品など不要不急の商品の購入を控える」などといったお客さまの消費行動の変化もあり、当中間期の売上高は既存店前年比では96.6%となり今回の減益決算の大きな要因となりましたが、下期も依然消費環境が厳しいものと予測しております。

当社は、今年度の取り組み事項の大きな柱として、イオン共通システムの導入による事業基盤のもと、ローコストオペレーションの徹底や荒利益率の改善などの収益構造改革に取り組み、



代表取締役社長 植村忠規

売上高の確保が厳しいなかでも、着実に利益を確保していく体質に転換していくことを掲げました。上期は従業員に対する十分な教育訓練を実施するとともに、取引先との条件面での交渉や運用面での説明会の実施等の準備を行ってまいりましたが、下期では、11月までにポスフル全店でイオン共通システムの導入が完了いたしますので、この基盤をフルに活用して、収益改革の実効性を高めてまいります。

環境保全に対する取り組み

今年の7月に開催された北海道洞爺湖サミットを契機として道民の皆さまの環境に対する意識は一層高まっておりますが、当社も「イオンの温暖化防止宣言」を具現化すべく、2008年3月より環境・社会貢献部を設置し、地球温暖化防止に向けてCO₂削減の目標を掲げ、更に積極的に環境保全の取り組みを推進しております。具体的には、支笏湖の植樹活動や新店開店時のお客さまとともに行う植樹祭、札幌ドームで行った環境展への参画、苫小牧店での北海道で初のエコストア化の実施、食品レジ袋の無料配布の中止などに積極的に取り組んでまいりました。特に食品レジ袋の無料配布の中止に関しては、6月に苫小牧店において北海道で初めて実施して以来、現在では全店の7割にあたる21店舗で実施するまでに至っており、環境保全の面でも、北海道におけるリーディングカンパニーとして、お客さま、行政、他企業とともに積極的に取り組んでおります。

イオン北海道は、日々の環境保全・社会貢献活動を重要な経営活動と位置づけ、事業活動の一環として積極的に継続して取り組んでまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2008年11月

■連結中間期業績の概要

(単位:百万円)

科 目	期 別	第30期	第31期	前年同期比 (%)
		自 2007年 3 月 1 日 至 2007年 8 月 31 日	自 2008年 3 月 1 日 至 2008年 8 月 31 日	
売 上 高		56,091	80,183	143.0
営 業 利 益		615	477	77.6
経 常 利 益		122	76	62.3
中 間 純 利 益		2,166	△995	—
1 株 当 り 中 間 純 利 益		22円76銭	△9円59銭	△32円35銭
自 己 資 本 比 率		16.3%	15.6%	△0.7%
総 資 産		95,017	100,419	105.7
期 末 店 舗 数		30店	30店	—

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

※当社グループは、当社及び子会社1社により構成され、それぞれの事業内容は次のとおりであります。

- イオン北海道株式会社：総合小売業を北海道内で30店舗展開しております。
- 有限会社ティーウィン：当社の子会社であり、当社帯広店に関わる不動産信託受益権を保有しております。帯広店について、当社は信託銀行と賃貸借契約を締結し賃借しております。

■中間期業績の概要(単体)

(単位:百万円)

科 目	期 別	第30期	第31期	前年同期比 (%)
		自 2007年 3 月 1 日 至 2007年 8 月 31 日	自 2008年 3 月 1 日 至 2008年 8 月 31 日	
売 上 高		56,091	80,183	143.0
営 業 利 益		344	212	61.8
経 常 利 益		110	67	61.1
中 間 純 利 益		2,160	△1,002	—
1 株 当 り 中 間 純 利 益		22円69銭	△9円66銭	△32円35銭
自 己 資 本 比 率		17.3%	16.4%	△0.9%
総 資 産		90,038	95,675	106.3
期 末 店 舗 数		30店	30店	—

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■連結部門別売上高

(単位:百万円)

科 目	期 別	第30期		第31期		前 年 同 期 比 (%)
		自 2007年 3 月 1 日 至 2007年 8 月 31 日	構成比 (%)	自 2008年 3 月 1 日 至 2008年 8 月 31 日	構成比 (%)	
衣 料		18,690	33.3	20,539	25.6	109.9
食 品		26,583	47.4	42,190	52.6	158.7
住 居 余 暇		9,188	16.4	16,171	20.2	176.0
そ の 他		1,629	2.9	1,281	1.6	78.6
合 計		56,091	100.0	80,183	100.0	143.0

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

※第31期よりイオングループ共通の商品分類に変更した数値になっております。

〈商品別売上高の状況〉

衣料部門に関しましては、ランドセルを中心として新入学関連商品は順調に推移したものの、主力の婦人衣料を筆頭に全グループで苦戦いたしました。特にポスフル店舗において単価の高い商品が販売不振となるなか、トップバリュ商品の拡販体制が十分に整っていないなど、お客さまの生活防衛意識に対する対応が十分とれなかったこともあり、売上高は205億39百万円となりました。

食品部門に関しましては、お客さまの価格に対する意識が一層高まっていることもあり、「火曜日」や「感謝デー」でそれぞれ売上高前年比111.2%、120.7%と伸ばすなど、お客さまからの支持が更に広がりました。加えて、3月から新たに地産地消の一環として取り組んでいる「道産デー」も好評であり、売上高は421億90百万円となりました。

住居余暇部門に関しましては、北京オリンピックの開催で薄型テレビを中心としたAV関連や生活防衛関連商品としての自転車関連商品の売上が好調でしたが、反面ダイニングや冷蔵庫・洗濯機などの白物家電が不振であり、売上高は161億71百万円となりました。

財務諸表（連結）

■中間連結貸借対照表 (単位:百万円)

期 別 科 目	第30期 (2007年8月31日現在)		第31期 (2008年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2008年2月29日現在)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
(資産の部)						
流動資産	(27,399)	28.8	(29,353)	29.2	(30,841)	31.9
現金及び預金	8,454		7,162		7,420	
受取手形及び売掛金	2,299		3,771		3,058	
たな卸資産	13,877		13,182		15,226	
繰延税金資産	353		2,156		1,549	
その他	2,415		3,079		3,593	
貸倒引当金	△2		△0		△5	
固定資産	(67,618)	71.2	(71,066)	70.8	(65,730)	68.1
有形固定資産	(34,205)	36.0	(42,805)	42.6	(35,769)	37.1
建物及び構築物	24,567		31,078		25,671	
土地	6,543		8,678		7,341	
その他	3,094		3,048		2,756	
無形固定資産	(3,713)	3.9	(2,314)	2.3	(3,408)	3.5
投資その他の資産	(29,700)	31.3	(25,946)	25.9	(26,551)	27.5
信託建物	3,915		3,723		3,819	
信託土地	4,114		4,114		4,114	
長期債権	5,410		—		—	
長期差入保証金	19,037		23,837		24,308	
繰延税金資産	3,024		1,382		668	
その他	1,817		1,018		1,416	
貸倒引当金	△7,619		△8,129		△7,775	
資産合計	95,017	100.0	100,419	100.0	96,571	100.0

■中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

期 別 科 目	第30期 自 2007年3月1日 至 2007年8月31日	第31期 自 2008年3月1日 至 2008年8月31日	増減金額 (△は減)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	4,451	5,927	1,476
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	1,533	△5,810	△7,343
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,701	△373	5,328
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V. 現金及び現金同等物の増加額	282	△257	△539
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	7,582	7,420	△162
VII. 会社分割による現金及び現金同等物の増加額	590	—	△590
VIII. 現金及び現金同等物の中間期末残高	8,454	7,162	△1,292

(単位:百万円)

期 別 科 目	第30期 (2007年8月31日現在)		第31期 (2008年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2008年2月29日現在)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
(負債の部)						
流動負債	(38,037)	40.0	(56,193)	55.9	(52,542)	54.4
支払手形及び買掛金	17,130		15,250		16,326	
短期借入金	11,748		22,969		24,892	
繰延税金負債	39		38		40	
賞与引当金	375		405		329	
役員賞与引当金	—		2		22	
販売促進引当金	161		52		97	
店舗閉鎖損失引当金	—		—		2,602	
構造改革損失引当金	99		56		56	
預り金	—		6,069		—	
設備関係支払手形	—		5,312		—	
その他	8,483		6,036		8,174	
固定負債	(41,493)	43.7	(28,602)	28.5	(27,311)	28.3
社債	670		—		210	
長期借入金	24,092		17,240		15,231	
役員退職引当金	65		65		65	
店舗閉鎖損失引当金	4,400		—		—	
構造改革損失引当金	270		80		107	
長期預り保証金	10,816		10,561		10,630	
その他	1,177		655		1,066	
負債合計	79,530	83.7	84,795	84.4	79,854	82.7
(純資産の部)						
株主資本	(15,102)	15.9	(15,531)	15.5	(16,521)	17.1
資本金	6,100		6,100		6,100	
資本剰余金	13,354		13,354		13,354	
利益剰余金	△2,688		△2,267		△1,268	
自己株式	△1,664		△1,656		△1,664	
評価・換算差額等	(384)	0.4	(91)	0.1	(195)	0.2
新株予約権	(ー)	—	(1)	0.0	(ー)	—
純資産合計	15,487	16.3	15,623	15.6	16,717	17.3
負債・純資産合計	95,017	100.0	100,419	100.0	96,571	100.0

(単位:百万円)

財務諸表（連結）

■中間連結損益計算書 (単位:百万円)

期 別 科 目	第30期 自 2007年3月1日 至 2007年8月31日		第31期 自 2008年3月1日 至 2008年8月31日		前連結会計年度の要約連結損益計算書 自 2007年3月1日 至 2008年2月29日	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
売上高	56,091	100.0	80,183	100.0	147,594	100.0
売上原価	42,653	76.0	59,315	74.0	111,442	75.5
売上総利益	13,438	24.0	20,868	26.0	36,152	24.5
営業収入	3,372	6.0	8,091	10.1	12,024	8.1
営業総利益	16,811	30.0	28,960	36.1	48,177	32.6
販売費及び一般管理費	16,195	28.9	28,482	35.5	45,814	31.0
営業利益	615	1.1	477	0.6	2,362	1.6
営業外収益	110	0.2	198	0.2	257	0.2
営業外費用	603	1.1	600	0.7	1,236	0.9
経常利益	122	0.2	76	0.1	1,383	0.9
特別利益	1,075	1.9	—	—	2,616	1.8
特別損失	1,795	3.2	2,277	2.8	1,844	1.2
税金等調整前当期純利益又は中間純損失(△)	△598	△1.1	△2,201	△2.7	2,155	1.5
法人税、住民税及び事業税	32	0.0	46	0.1	77	0.1
法人税等調整額	△2,797	△5.0	△1,251	△1.6	△1,508	△1.0
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)	2,166	3.9	△995	△1.2	3,585	2.4

■中間連結株主資本等変動計算書

第31期（自 2008年3月1日 至 2008年8月31日） (単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
2008年2月29日 残高	6,100	13,354	△1,268	△1,664	16,521	195	195	—	16,717
中間連結会計期間中の変動額									
中間純損失			△995		△995				△995
自己株式の取得				△0	0				0
自己株式の処分			△3	8	4				4
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)						△104	△104	1	△102
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△999	8	△990	△104	△104	1	△1,093
2008年8月31日 残高	6,100	13,354	△2,267	△1,656	15,531	91	91	1	15,623

財務諸表（単体）

■中間貸借対照表 (単位:百万円)

期 別 科 目	第30期 (2007年8月31日現在)		第31期 (2008年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (2008年2月29日現在)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
(資産の部)						
流動資産	(26,430)	29.4	(29,254)	30.6	(30,857)	33.6
現金及び預金	7,568		5,987		6,568	
受取手形	—		49		54	
売掛金	2,299		3,722		3,003	
たな卸資産	13,877		13,182		15,226	
繰延税金資産	353		2,156		1,549	
その他	2,333		4,156		4,461	
貸倒引当金	△2		△0		△6	
固定資産	(63,608)	70.6	(66,420)	69.4	(60,970)	66.4
有形固定資産	(34,205)	38.0	(42,805)	44.7	(35,769)	39.0
建物	22,787		29,072		23,958	
土地	6,543		8,678		7,341	
その他	4,874		5,054		4,469	
無形固定資産	(3,713)	4.1	(2,314)	2.4	(3,408)	3.7
投資その他の資産	(25,690)	28.5	(21,300)	22.3	(21,792)	23.7
長期差入保証金	19,037		23,837		24,308	
長期債権	5,410		—		—	
繰延税金資産	2,952		1,317		601	
その他	5,909		4,274		4,657	
貸倒引当金	△7,620		△8,129		△7,775	
資産合計	90,038	100.0	95,675	100.0	91,828	100.0

期 別 科 目	第30期 (2007年8月31日現在)		第31期 (2008年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (2008年2月29日現在)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
(負債の部)						
流動負債	(37,519)	41.7	(51,388)	53.7	(47,731)	52.0
支払手形	51		213		244	
買掛金	17,078		15,037		16,082	
短期借入金	11,550		18,462		20,285	
未払法人税等	76		105		147	
賞与引当金	375		405		329	
役員賞与引当金	—		2		22	
販売促進引当金	161		52		97	
店舗閉鎖損失引当金	—		—		2,602	
構造改革損失引当金	99		56		56	
預り金	—		6,069		—	
設備関係支払手形	775		5,312		—	
その他	7,350		5,672		7,862	
固定負債	(36,953)	41.0	(28,602)	29.9	(27,311)	29.7
社債	670		—		210	
長期借入金	19,585		17,240		15,231	
役員退職引当金	65		65		65	
店舗閉鎖損失引当金	4,400		—		—	
構造改革損失引当金	270		80		107	
長期預り保証金	10,816		10,561		10,630	
その他	1,146		655		1,066	
負債合計	74,473	82.7	79,991	83.6	75,043	81.7
(純資産の部)						
株主資本	(15,180)	16.9	(15,591)	16.3	(16,589)	18.1
資本金	6,100		6,100		6,100	
資本剰余金	13,354		13,354		13,354	
資本準備金	13,354		13,354		13,354	
利益剰余金	△2,609		△2,207		△1,201	
その他利益剰余金	△2,609		△2,207		△1,201	
特別償却積立金	—		54		66	
固定資産圧縮積立金	179		109		109	
繰越利益剰余金	△2,788		△2,371		△1,377	
自己株式	△1,664		△1,656		△1,664	
評価・換算差額等	(384)	0.4	(91)	0.1	(195)	0.2
新株予約権	(—)	—	(1)	0.0	(—)	—
純資産合計	15,565	17.3	15,684	16.4	16,784	18.3
負債・純資産合計	90,038	100.0	95,675	100.0	91,828	100.0

財務諸表（単体）

■中間損益計算書 (単位:百万円)

期 別 科 目	第30期 自 2007年3月1日 至 2007年8月31日		第31期 自 2008年3月1日 至 2008年8月31日		前事業年度の要約損益計算書 自 2007年3月1日 至 2008年2月29日	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
売上	56,091	100.0	80,183	100.0	147,594	100.0
売上原価	42,653	76.0	59,315	74.0	111,442	75.5
売上総利益	13,438	24.0	20,868	26.0	36,152	24.5
営業収入	3,372	6.0	8,091	10.1	12,024	8.1
営業総利益	16,811	30.0	28,960	36.1	48,177	32.6
販売費及び一般管理費	16,467	29.4	28,747	35.8	46,313	31.3
営業利益	344	0.6	212	0.3	1,863	1.3
営業外収益	276	0.5	365	0.4	542	0.3
営業外費用	510	0.9	510	0.6	1,052	0.7
経常利益	110	0.2	67	0.1	1,354	0.9
特別利益	1,075	1.9	—	—	2,616	1.7
特別損失	1,795	3.2	2,276	2.9	1,844	1.2
税引前当期純利益又は税引前中間純損失(△)	△610	△1.1	△2,209	△2.8	2,126	1.4
法人税、住民税及び事業税	32	0.0	46	0.1	77	0.0
法人税等調整額	△2,803	△5.0	△1,252	△1.6	△1,520	△1.0
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)	2,160	3.9	△1,002	△1.3	3,568	2.4

■中間株主資本等変動計算書

第31期（自 2008年3月1日 至 2008年8月31日） (単位:百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金										利益 剰余金 合計
					特別償却 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金							
2008年2月29日 残 高	6,100	13,354	13,354	—	66	109	—	△1,377	△1,201	△1,664	16,589	195	195	—	16,784
中間会計期間中の変動額															
自 己 株 式 の 取 得										△0	△0				△0
自 己 株 式 の 処 分								△3	△3	8	4				4
特別償却積立金の取崩額					△11			11							—
中 間 純 損 失								△1,002	△1,002	△1,002					△1,002
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）												△104	△104	1	△102
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△11	—	—	△994	△1,006	8	△998	△104	△104	1	△1,100
2008年8月31日 残 高	6,100	13,354	13,354	—	54	109	—	△2,371	△2,207	△1,656	15,591	91	91	1	15,684

トピックス

イオン苫小牧ショッピングセンターが「エコストア」になりました

7月にイオン苫小牧ショッピングセンターをエコストア化しました。

「エコストア」は、イオングループとして取り組んでいる地球温暖化防止のため、環境に負荷をかけない材料の使用や、風や太陽などの自然のエネルギーの積極的な活用、店内への自然の光や音を取り入れる工夫や自然環境の保全・再生を行い、周囲の環境との共存をめざしたお店です。また、環境に配慮した商品の取り扱い、レジ袋など資源を無駄使いしない取り組み、廃棄物の循環や、環境に関する情報の公開など、地域と連携して環境保全活動を行っています。

地球に優しい「エコストア」は、皆さまと一緒にあらゆる面から「エコ」を実践してまいります。



「第3回日本SC大賞2008」地域貢献賞を受賞しました

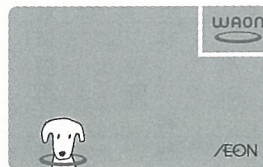
イオン札幌平岡ショッピングセンターが、「第3回日本SC大賞2008」地域貢献賞を受賞しました。地域の皆さまと一体となり、絵画、舞踊、手作り品の発表会や、地元農産物、飲食物などを販売する「平岡楽座」を開催し、地域の活性化に積極的に協力していることが受賞理由となりました。これからも地域の皆さまとともに歩いていくお店をつくってまいります。

電子マネー「WAON」のお取り扱いを開始

イオングループでご利用いただける、電子マネー「WAON」（ワオン）のお取り扱いを開始しております。

「WAON」（ワオン）は、あらかじめチャージ（入金）しておけばワンタッチでお買物ができる、小銭のいらないとても便利な電子マネーです。また、お買物のたびにポイントが貯まり大変お得です。この11月からは、イオン北海道全店でご利用いただけるようになります。

詳しくはイオン北海道各店舗へお問い合わせ下さい。



「第24回読売広告大賞」ショッピング部門 優秀賞を受賞しました

イオン北海道誕生の新聞広告が、第24回読売広告大賞 読者が選ぶ広告の部 ショッピング部門 優秀賞を受賞しました。

この広告には、イオン北海道誕生にあたり掲げたスローガン「北海道でNO.1の信頼される店」を実現するため、私たち従業員一人一人の宣言を載せました。

新会社発足から1年が経ちました。従業員一同気持ちも新たに、お客さまに信頼される店をめざして努力してまいります。



トピックス

食品レジ袋無料配布の中止を全店に拡大中

イオン北海道では地球温暖化防止に向け、レジ袋の原料である石油の使用量の削減や、家庭でのゴミ排出量の削減のため「食品レジ袋持参運動」を実施しております。苫小牧店から始まった食品レジ袋の無料配布の中止も、地域の市民団体および行政の皆さまのご協力のもと各地域に広がっております。

この10月からは、新たに札幌市、旭川市、釧路市、釧路町、北見市、石狩市、で食品レジ袋の無料配布が中止となり、全店の7割にあたる21店舗にまで拡大しております。

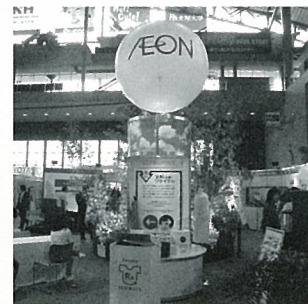


環境総合展2008に「イオン エコの森」が出現

6月19日から3日間、札幌ドームにおいて開催された北海道洞爺湖サミット記念環境総合展2008に、「イオン エコの森へようこそ」を出展しました。

イオングループとして取り組んでいる地球温暖化防止のための活動を、「店舗」「商品」「お客さま」の3つの視点から展示を行いました。当日はたくさんの方にお越しいただき、私たちの環境への取り組みについて関心を持っていただきました。

これからもイオン北海道は環境保全活動への取り組みを積極的に進めてまいります。



「イオンふるさとの森づくり」植樹祭

6月ボスフル千歳店において、「J8（ジュニアエイト）子供サミット」の開催にあわせ、「イオン ふるさとの森づくり」植樹祭を開催しました。ショッピングセンターが緑につつまれ、地域環境に溶け込んだ環境になることを願って行っている植樹ですが、今回も地域のお客さまのご参加をいただき1,000本の植樹をしました。

10月には、従業員による清掃ボランティア「クリーン＆グリーン活動」の一環として、毎年行っています札幌市豊平川の清掃活動を実施しました。

また、毎月11日のイオンデーには「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」も行っています。



イオン銀行のインストアブランチ誕生

イオングループの銀行「イオン銀行」のインストアブランチ（店舗）が、イオン札幌苗穂ショッピングセンター、イオン札幌平岡ショッピングセンターに相次いで誕生しました。

イオン銀行は、お買物のついでに立ち寄り、ショッピングセンターが開いている間いつでもご利用できる、便利でお得なアイデアいっぱい！の銀行です。

ぜひお気軽にお立ち寄り下さい。



株主優待制度

株主優待券の贈呈

【対象となる株主さま】

毎年2月末日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された1単元（100株）以上を保有する株主さまを対象とします。

【株主優待券】

年1回100株以上保有の株主さまに優待券を贈呈します。



保有株式数	優待内容	優待金額
100株～999株	100円券×25枚	2,500円分
1,000株～1,999株	100円券×50枚	5,000円分
2,000株以上	100円券×100枚	10,000円分

【優待券のご利用方法】

1,000円お買上ごとに100円券1枚がご利用いただけます。

【株主優待券のご利用可能店舗（2008年8月現在）】

弊社直営店舗のジャスコ、ボスフル、イオンスーパーセンターのほか、全国10社（※）が運営する、ジャスコ、マックスバリュ、イオンスーパーセンターなどの直営店舗。

- ※ イオンリテール(株)、イオン九州(株)、琉球ジャスコ(株)、マックスバリュ北海道(株)、マックスバリュ東北(株)、マックスバリュ東海(株)、マックスバリュ中部(株)、マックスバリュ西日本(株)、マックスバリュ九州(株)、イオンスーパーセンター(株)

【株主優待券の有効期限】

有効期限は発行後1年間とし、株主優待券に記載されている期限とします。

イオンラウンジのご利用

【対象となる株主さま】

毎年2月末日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された5単元（500株）以上を保有する株主さまを対象とします。

【ご利用カード（株主さまカード）】

500株以上保有の株主さまにご利用カードを発行します。



【イオンラウンジのご利用について】

全国のイオングループ94施設（2008年4月現在）に開設している「イオンラウンジ」をご利用いただけます。「イオンラウンジ」は、お買物の合間にご休憩いただくために店内に設けたサービス施設です。

【ご利用カード（株主さまカード）の有効期限】

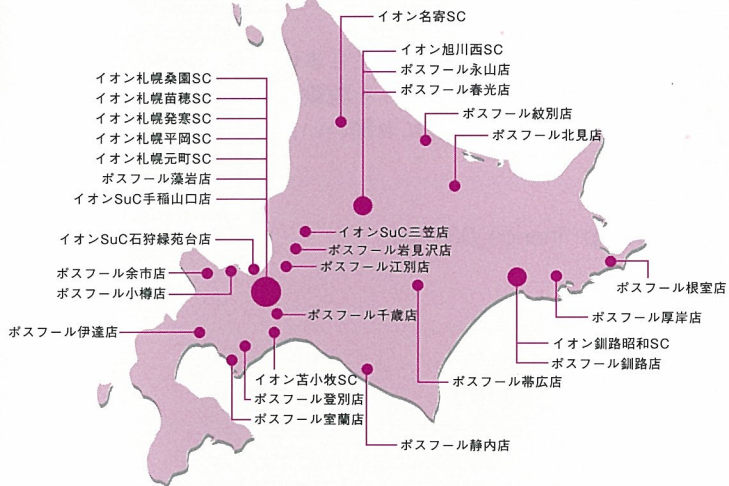
有効期限は発行後1年間とし、ご利用カードに記載されている期限とします。

会社データ

■会社概要

- 社名
イオン北海道株式会社
- 代表者
植村 忠規（代表取締役社長）
- 本社
〒003-8630
札幌市白石区本通21丁目南1-10
TEL 011-865-4120 FAX 011-865-4131
- 事業内容
総合小売業
- 設立
昭和53年4月5日
- 資本金
61億43万円
- 上場金融商品取引所（証券コード7512）
東京証券取引所市場第一部
札幌証券取引所
- 決算期
2月末日
- 売上高
1,475億円（2007年3月～2008年2月）
- 店舗数
30店舗
- 従業員数
7,464名
- 主要取引銀行
みずほコーポレート銀行、北洋銀行、住友信託銀行、北海道銀行、農林中央金庫、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、北陸銀行

■店舗情報



■取締役・監査役（2008年5月28日現在）

代表取締役社長	植 村 忠 規
取締役相談役	須 貝 清 助
取締役常務執行役員 営業本部長	上 西 啓 一
取締役常務執行役員 商品本部長 企業倫理担当役員	竹 越 彰
取締役執行役員 経営管理本部長	天 廣 俊 彦
常勤監査役	小笠原 博
監査役	藤 永 信 義
監査役	市 河 昭
監査役	古 原 伸 一

注：市河昭氏、古原伸一氏は社外監査役であります。

■執行役員（2008年10月1日現在）

執行役員 営業本部 副本部長	林 一 昭
執行役員 営業本部 第二事業部長	橋 本 優
執行役員 営業本部 ストアサポート部長	富 永 正 司
執行役員 営業管理本部 SC事業部長	水 野 良 三
執行役員 営業管理本部長代行 兼 総務部長	清 水 信 昭
執行役員 営業本部 第一事業部長 兼SuC事業部長	岡 野 文 彦
執行役員 営業本部 第三事業部長	石 川 雅 之
執行役員 営業管理本部 環境・社会貢献部長	大 野 芳 高
執行役員 営業本部 食品部長	熊 谷 一 弘

■株主メモ

- 事業年度 毎年3月1日から翌年2月末日まで
- 定時株主総会 毎年5月開催
- 基準日 定時株主総会 毎年2月末日
期末配当金 毎年2月末日
中間配当金 毎年8月31日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告します。
- 株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲二丁目3番1号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
- (郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
- (電話照会先) (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417
(その他のご照会) ☎0120-176-417
- (インターネットホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>
- 同取次所 住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店

【株券電子化後の株式に関するお届け先及びご照会先について】

平成21年1月5日（予定）に株券電子化となります。その後のご住所変更等のお届出及びご照会は、株主さまの口座のある証券会社宛にお願いいたします。

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていない株主さまには、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設いたします。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

- 公告方法 当社ホームページに掲載する。
http://www.aeon-hokkaido.jp/finance_03.html

イオン北海道株式会社

〒003-8630 札幌市白石区本通21丁目南1-10
TEL 011-865-4120 FAX 011-865-4131
URL <http://www.aeon-hokkaido.jp/>